

# マンスリーレポート

12月の県内経済は、生産活動等が厳しい状況にあるものの、全体では持ち直しの動きが続いている。

## 1. 平成24年12月の県内経済

項目	コメント	景況判断	
		変化方向	水準
県内経済の景況	県内経済は、生産活動が前年を下回る水準で推移しているものの、全体では公共投資や消費動向を中心に持ち直しの動きが続いている。	⇒	
消費動向	大型小売店販売額は、衣料品および飲食料品を中心に前年を上回り、15ヵ月連続で前年比で増加した。また、新車登録台数も、15ヵ月連続で前年を上回った。	⇒	
公共投資	公共工事前払保証取扱は、件数が2ヵ月連続で前年を下回ったが、請負金額と保証金額は17ヵ月連続で前年を上回った。	⇒	
設備投資	民間・非居住用建築着工は、棟数および工事費予定額、床面積が3ヵ月連続でそれぞれ前年を上回った。	⇒	
住宅投資	新設住宅着工戸数は、持家および貸家、分譲がそれぞれ4ヵ月連続で前年を上回ったことから、合計でも4ヵ月連続で前年を上回った。	⇒	
生産活動	鉱工業生産指数は、3ヵ月連続で前月を下回り、6ヵ月連続で前年を下回った。	⇒	
雇用動向	有効求人倍率は、季節調整値で前月を上回り、原数値で前年を上回った。一方、雇用保険受給者実人員は震災による影響で高水準だった前年同月を下回った。	⇒	

注：「変化方向」は前月と比較した現在における景況の変化方向（↗：改善、⇒：不変、↘：悪化）、「水準」は現在における景況の水準をそれぞれ示す。「変化方向」は当月と前月における3ヵ月加重移動平均の前年同期比の比較、「水準」は当月の3ヵ月加重移動平均値と過去5年間の平均値の比較により、それぞれ判断している。ただし、「変化方向」が改善または悪化の場合でも、「水準」が変わらない場合もある。なお、公共投資および設備投資は6ヵ月加重移動平均値による判断、民間・非居住用建築着工および鉱工業生産指数は11月データ。

〈天気図（水準）の意味〉

晴れ	晴れ一部曇り	曇り	曇り一部雨	雨

良 い

悪 い



## 2. 県内経済動向の概要

### (1) 前年同月比

(単位：%)

	項 目	前 年 同 月 比					
		24年7月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	2.3	6.6	6.2	3.0	8.2	6.7
	乗用車新車登録台数	66.5	38.6	6.0	4.0	6.5	8.2
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	180.2	194.3	98.8	128.0	82.0	87.6
設備投資	建設着工工事費予定額（民間・非居住用）	148.2	▲ 49.0	172.0	123.5	54.2	—
住宅投資	新設住宅着工戸数	41.7	▲ 23.2	76.3	90.0	43.9	41.8
生産活動	鉱工業生産指数（総合）注1	▲ 1.9	▲ 5.4	▲ 7.8	▲ 5.3	▲ 3.7	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）注1	0.38	0.40	0.37	0.40	0.44	0.47
	雇用保険受給者実人員	▲ 62.4	▲ 60.5	▲ 59.1	▲ 54.7	▲ 50.7	▲ 46.2

注1 原指数

### (2) 前月比

(単位：%)

	項 目	前 月 比					
		24年7月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	6.0	1.1	▲ 9.7	5.5	2.3	27.5
	乗用車新車登録台数	5.7	▲ 28.3	12.6	▲ 12.6	7.0	▲ 21.2
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	15.0	36.9	▲ 12.0	0.7	▲ 31.9	16.4
設備投資	建設着工工事費予定額（民間・非居住用）	▲ 6.0	▲ 38.9	215.1	▲ 2.2	▲ 48.6	—
住宅投資	新設住宅着工戸数	▲ 11.9	▲ 9.6	30.4	30.0	▲ 9.3	▲ 21.7
生産活動	鉱工業生産指数（総合）注2	▲ 3.8	0.0	▲ 0.2	▲ 2.3	▲ 0.6	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）注2	0.02	0.01	▲ 0.03	0.02	0.07	0.08
	雇用保険受給者実人員	0.7	▲ 0.5	▲ 8.5	0.4	▲ 5.4	▲ 0.4

注2 季節調整値

### 3. 県内経済動向

#### 消費動向

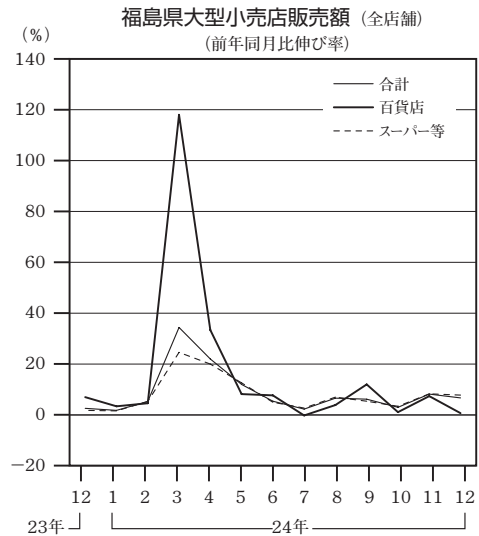
**大型小売店** 12月の県内大型小売店の販売額（全店舗ベース）は、衣料品、飲食料品とも前年を上回ったことなどから、合計で250億70百万円（前年同月比+6.7%）と15ヵ月連続で前年を上回った。また、既存店ベースでは、前年比+2.6%となった。（注：既存店とは調査月において当月と前年同月でもともに存在した事業所の数値。）

業態別にみると、百貨店は、飲食料品が前年を下回ったものの、衣料品が前年を上回ったことなどから、全店舗ベースの合計では36億73百万円（前年同月比+0.7%）と5ヵ月連続して前年比で増加した。また、既存店ベースでも前年同月比+0.7%となった。

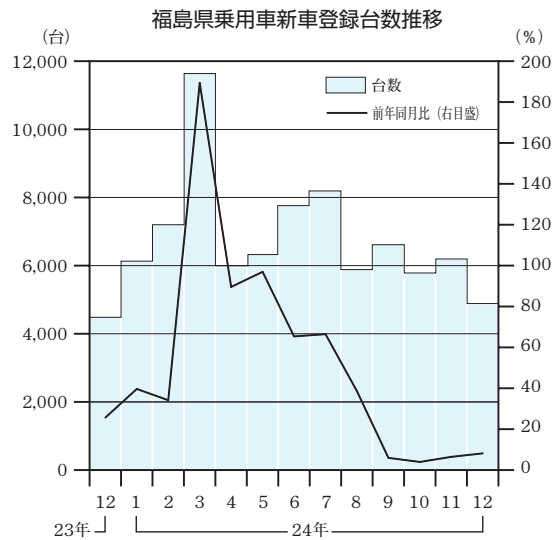
スーパーは、衣料品が前年を下回ったが、飲食料品が前年を上回ったことなどから、全店舗ベースの合計では213億97百万円（同+7.8%）と15ヵ月連続で前年を上回った。また、既存店ベースでは、前年同月比+2.9%となった。

**乗用車販売** 12月の乗用車新車登録台数（ナンバーベース）は、合計で4,909台（前年同月比+8.2%）となり、15ヵ月連続で前年を上回った。車種別でみると、普通車は1,455台（同+2.0%）と3ヵ月ぶり、小型車は1,737台（同+15.1%）、軽乗用車は1,717台（同+7.4%）と15ヵ月連続でそれぞれ前年を上回った。

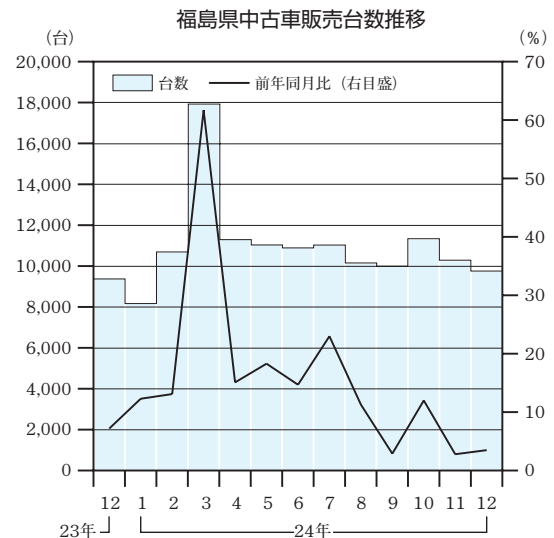
12月の乗用車中古車販売台数（軽自動車は名義変更を含む）は、合計で9,810台（前年同月比+3.5%）と21ヵ月連続で前年を上回った。車種別でみると、小型車が3,370台（同△3.6%）と3ヵ月ぶりで前年を下回ったものの、普通車は3,022台（同+5.9%）と20ヵ月連続、軽乗用車は3,418台



（資料：経済産業省）



（資料：㈱日本自動車販売協会連合会福島県支部）



（注）軽自動車は名義変更台数含む  
資料：㈱日本自動車販売協会連合会 福島支部  
㈱全国軽自動車販売協会連合会

(同+9.3%)と21ヵ月連続でそれぞれ前年を上回った。

**消費者物価指数** 12月の消費者物価指数は、総合指数(福島市、平成22年=100)でみると、99.4と前月比で+0.1%、前年同月比で△0.1%となった。

費目別にみると、「食料」の98.9(前月比+0.6%)など4費目が前月比で上昇したが、「被服及び履物」の102.7(同△0.7%)など4費目が前月比で下降した。

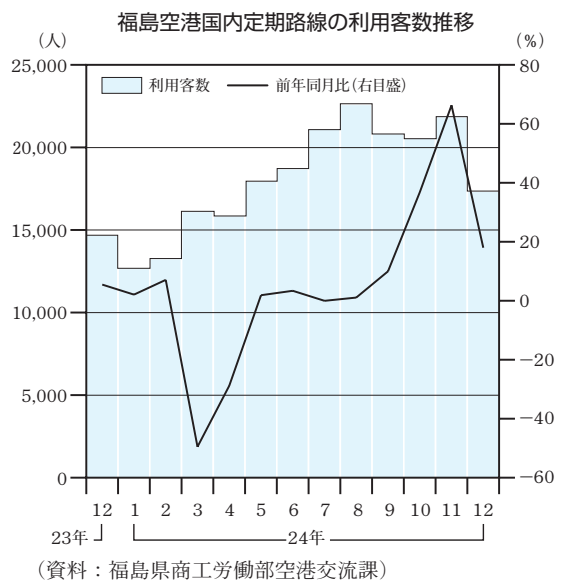
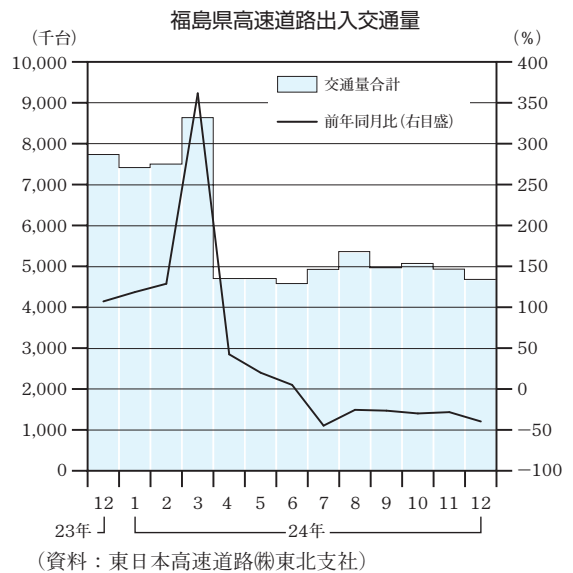
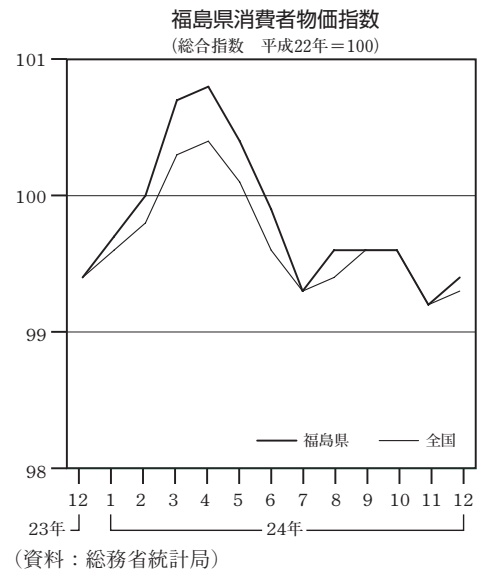
**家電量販店** 12月の家電量販店の売上高は、携帯電話や冷蔵庫、エアコンの売上が前年を上回ったものの、テレビやDVDプレーヤーなどの落ち込みが大きく、合計では前年を20%以上下回った。

**ホームセンター** 12月のホームセンターの売上高は、飲食料品や医薬品、日用品などを中心に前年を上回り、合計でも前年を10%程度上回った。

**旅行** 12月の旅行取扱額は、海外旅行が個人向けを中心に好調だったものの、国内旅行では前年実施された行政主催の団体旅行による反動減がみられたため、合計では前年実績をわずかに下回った。

**高速道路** 12月の県内自動車道出入台数は、合計で4,707,011台(前年同月比△39.6%)と6ヵ月連続で前年を下回った。路線別にみると、東北自動車道(白河IC～国見IC)は2,612,072台(同△42.6%)と7ヵ月連続で前年を下回った。一方、磐越自動車道(いわき三和IC～郡山東IC)は412,565台(同△38.2%)、磐越自動車道(磐梯熱海IC～西会津IC)は601,350台(同△46.3%)、常磐自動車道(いわき勿来IC～常磐富岡IC)は1,081,024台(同△25.4%)となり、それぞれ6ヵ月連続で前年を下回った。

**福島空港** 12月の福島空港国内定期路線の利用状況は、17,422人(前年同月比+18.0%)と前年を上回った。路線別にみると、札幌便は7,092人



(同+21.1%)、大阪便は10,330人(同+16.0%)となった。

一方、国際定期路線については、ソウル便ならびに上海便とも、全便運休により、利用実績はなかった。

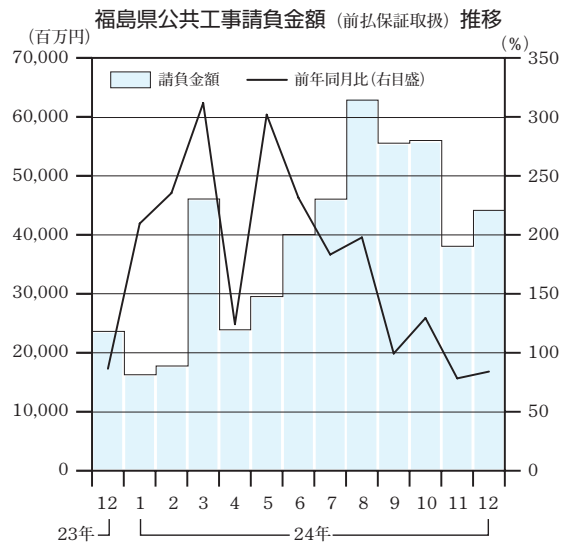
## —— 投資動向 ——

**公共工事** 12月の公共工事前払保証取扱は、件数が657件(前年同月比△19.2%)と2ヵ月連続で前年を下回った。一方、請負金額は443億21百万円(同+87.6%)、保証金額は201億37百万円(同+74.5%)となり、それぞれ17ヵ月連続で前年を上回った。12月の主な発注者別請負金額をみると、国が59億38百万円(同+82.2%)、県が56億75百万円(同△15.2%)、市町村が283億90百万円(同+112.8%)となった。

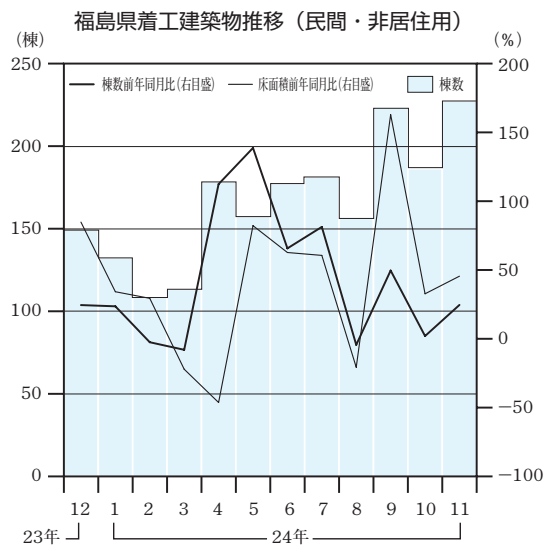
**設備投資** 11月の建築着工(民間・非居住用)は、棟数が228棟(前年同月比+25.3%)、床面積が69,329㎡(同+46.2%)、工事費予定額が97億15百万円(同+54.2%)とそれぞれ3ヵ月連続で前年を上回った。

11月の建築物確認件数(計画変更を除く)は923件(同+20.7%)と12ヵ月連続で前年を上回った。建築物別にみると、1～3号建物(一定規模以上の建築物が対象)は189件(同+16.7%)と14ヵ月連続で前年を上回った。4号建物(小規模な木造・非木造住宅などが対象)は734件(同+21.7%)と11ヵ月連続で前年を上回った。「構造計算適合性判定合格件数」は29件となり、前月比で6件増加した。

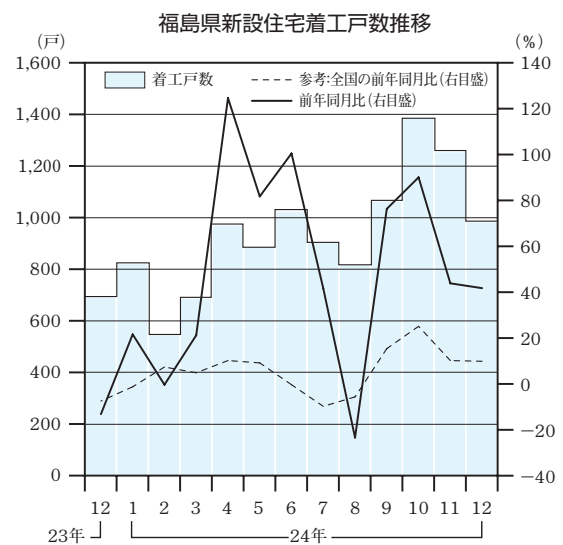
建築物着工の先行指標である11月の建築物申請件数は、957件(同+22.5%)と12ヵ月連続で前年を上回った。建築物別にみると、1～3号建物は212件(同+24.0%)と10ヵ月連続で前年を上



(資料：東日本建設業保証(株))



(資料：国土交通省)



(資料：国土交通省)

回った。4号建物は745件（同+22.1%）と12ヵ月連続で前年を上回った。「構造計算適合性判定申請件数」は24件となり、前月から4件減った。

**住宅建設** 12月の県内新設住宅着工戸数は、984戸（前年同月比+41.8%）と4ヵ月連続で前年を上回った。主な利用関係別にみると、「持家」は548戸（同+25.7%）、「貸家」は396戸（同+81.7%）、「分譲」は40戸（同+2.6%）と4ヵ月連続でそれぞれ前年を上回った。

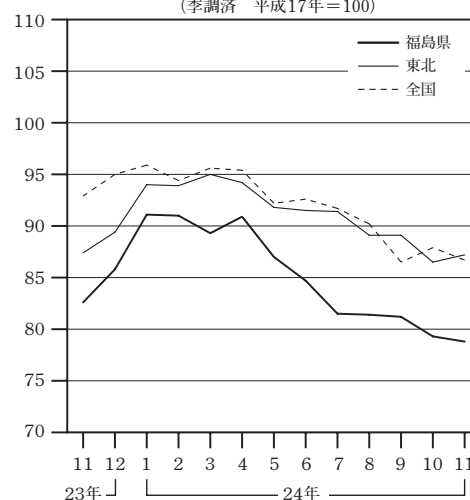
—— 生産活動 ——

**鉱工業生産指数** 11月の鉱工業生産指数は、78.8（季節調整値）で前月比△0.6%と3ヵ月連続で前月を下回り、原指数は82.4で前年同月比△3.7%と6ヵ月連続で前年を下回った。業種別の季節調整値をみると、「パルプ・紙・紙加工品工業」（前月比+10.6%）など10業種で上昇し、「食品・たばこ工業」（同△9.9%）など10業種で下降した。  
※福島県では、調査対象企業のうち、震災の影響により調査できない約3%の企業の生産額は0として処理している。

**化学** 12月の食品包装フィルム用合成樹脂の生産は、国内向けがほぼ横ばいで推移したものの、欧州向けが低調であることに加えて、中国の需要が減少傾向にあることから、総体では前年を下回る水準となった。また、リチウムイオン電池も電気自動車向け需要を見込んでいたものの、電気自動車の普及が遅れていることなどから、減産傾向にある。

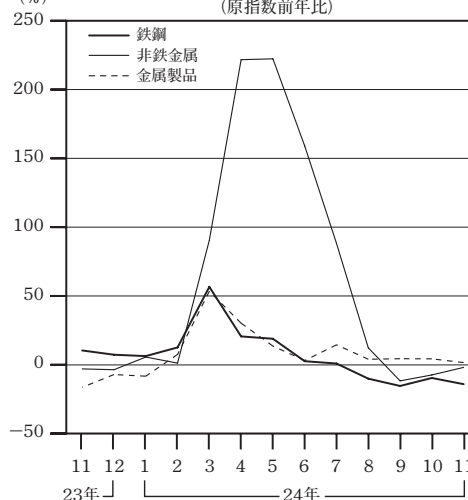
**鉄鋼・金属** 12月の伸銅品の生産は、自動車向け端子材が前年比で約5%減少した。また、半導体向け電子材が、円高と低調な欧米経済の影響、新興国の製品との競合などから、依然として振るわないものの、昨年がタイの洪水により低調だった

福島県鉱工業生産指数（全国、東北との比較）  
（季節調整 平成17年=100）



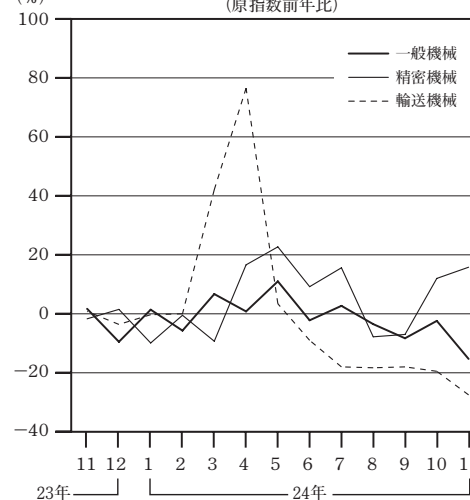
（資料：福島県企画調整部統計調査課）

福島県業種別鉱工業生産指数の推移  
（原指数前年比）



（資料：福島県企画調整部統計調査課）

福島県業種別鉱工業生産指数の推移  
（原指数前年比）



（資料：福島県企画調整部統計調査課）



ことから、前年並みの水準となった。建機用鋳造品は、中国以外のアジア諸国やオーストラリア、アメリカの受注が堅調だったものの、中国の受注が減少したことから、合計でも前年を大きく下回る生産となった。一方、陸船用バルブは、火力発電向けの受注残はあるものの、それ以外の受注量が低下していることから、前年を10%程度下回る生産となった。

**輸送用機械** 12月の鋳造品は、トラック向けではタイが堅調だったものの、インドネシアで一服感がみられたことなどから、合計では前年を10%程度下回る生産水準となった。また、カーナビおよびカーオーディオも、円高や低調な欧米経済の影響を受けているものの、タイの洪水による影響がみられた前年並みの生産となった。

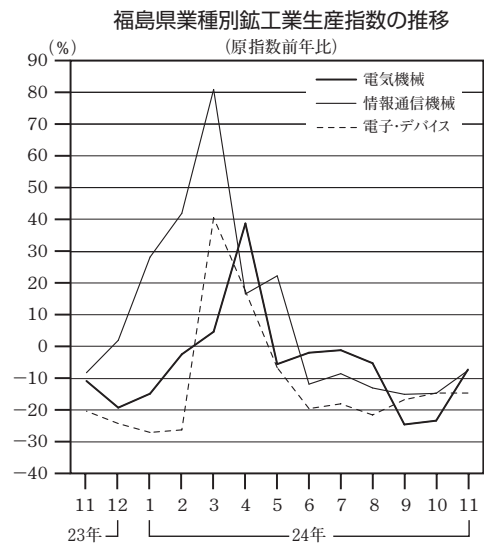
**電気機械** 12月の自動車向けモーターおよび配電盤は、前年を下回る生産となった。一方、変圧器の生産は、前年を10%程度上回る水準となった。

**情報通信機械** 12月の情報通信機械は、マイクロ波通信機器などの無線通信機器がインドを中心とした海外需要の減少から減産となったが、国内向けモバイル基地局の増産により、合計では前年を約15%上回る生産となった。

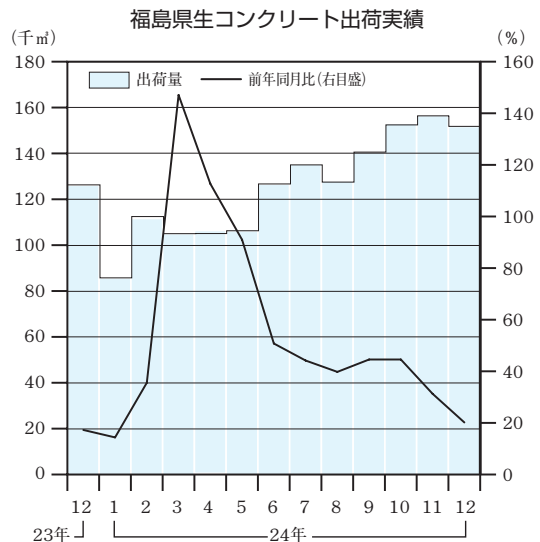
**電子部品・デバイス** 12月のLSI（大規模集積回路）の生産は、車載品およびAV・ゲーム機・家電、産業機器向けが低調な半導体需要や円高に加えて、日中関係の悪化による影響もあり、いずれも前年を下回った。

**精密機械** 12月の医療用内視鏡は、単価の高い欧米向け高付加価値新製品の受注量が増えたことなどから、合計では前年並みの生産となった。一方、デジタル一眼レフカメラ用レンズは、新製品のデジカメ向け増産により、全体でも前年を上回る生産となった。

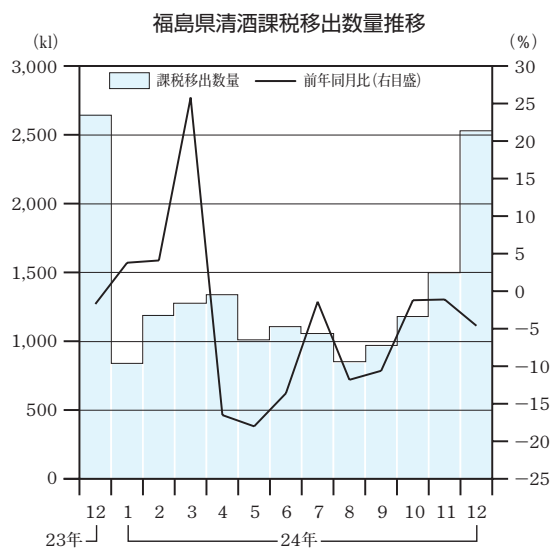
**紙・紙加工品** 12月のノーカーボン紙および感熱



(資料：福島県企画調整部統計調査課)



(資料：福島県生コンクリート工業組合)



(資料：福島県酒造組合)

紙、インクジェット紙とも、輸入品との競合による影響などから、前年をわずかに下回る生産となった。一方、ダンボールはほぼ前年並みの生産を続けた。

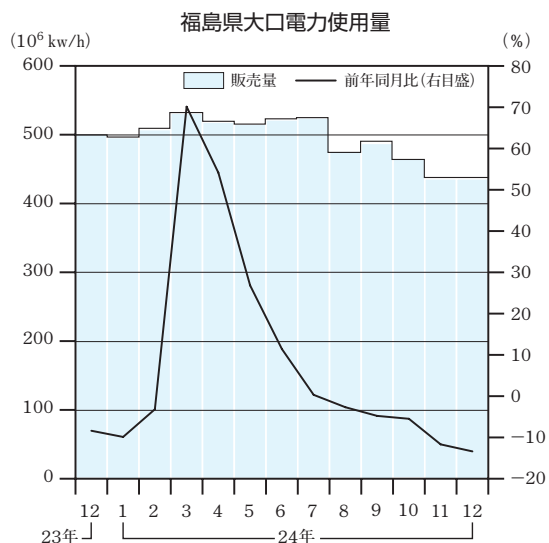
**窯業・土石** 12月の生コンクリート出荷量は、全体で152,225m<sup>3</sup>（前年同月比+20.2%）と17ヵ月連続で前年を上回った。民需・官公需別にみると、民需は、相双地区の火力発電所保安対策工事、白河地区の送電線鉄塔工事など、県中およびいわき、会津地区を除いた3地区で前年を上回ったため、合計では前年比で+5.9%となった。また、官公需は、いわき地区の岸壁復旧工事や防潮堤工事、相双地区の海岸保全施設整備工事など、会津を除いた5地区が前年を上回り、合計では同+36.0%となった。

**清酒** 12月の清酒移出数量は、2,537kl（前年同月比△4.6%）と9ヵ月連続で前年を下回った。酒類別では、特定名称酒（吟醸酒・純米酒・本醸造酒）が1,073kl（同△2.8%）と3ヵ月ぶり、一般酒（特定名称酒以外の酒）が1,463kl（同△6.0%）と9ヵ月連続でそれぞれ前年を下回った。

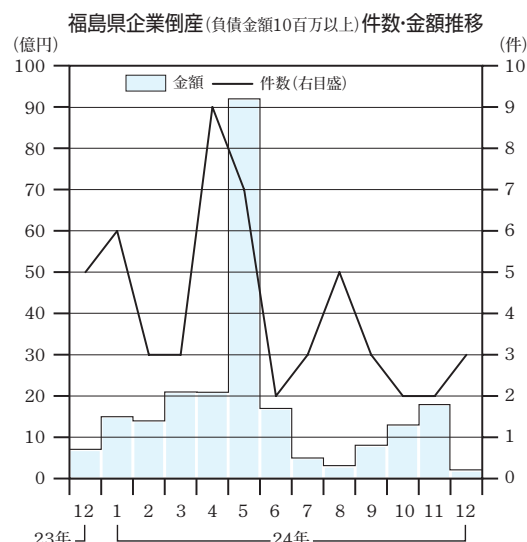
**化合繊維物** 12月の化合繊維物は、ナイロンが円高と欧米経済の低迷などにより、海外からの受注量が大きく減少しており、ポリエステルに生産をシフトしているものの、総体では前年並みの生産高となった。

**ニット** 12月のニットは、春夏物サンプルを中心とした生産となり、全体では前年並みの水準を確保した。

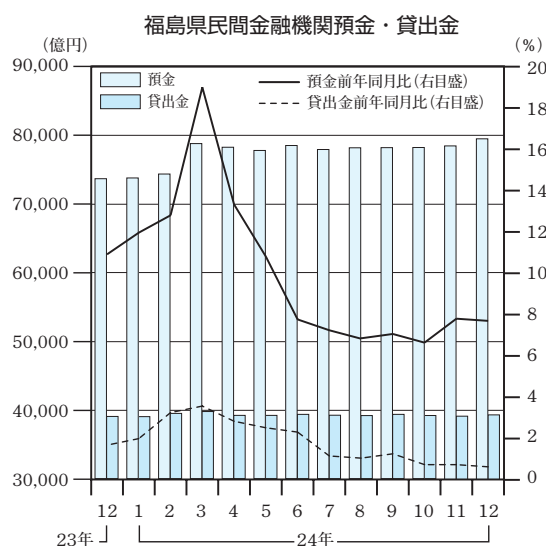
**大口電力** 12月の大口電力販売量は、436百万kw/h（前年同月比△23.0%）と5ヵ月連続で前年を下回った。大口主要販売先を業種別にみると、「非鉄金属」で80百万kw/h（前年同月比△35.2%）、「電気機械」で77百万kw/h（同△7.4%）、「輸送用機械」で50百万kw/h（同△11.0%）、「化学」



(資料：東北電力福島支店)



(資料：帝国データバンク福島支店)



(資料：日本銀行福島支店)



で45百万kw/h (同△5.3%)、「一般機械」で23百万kw/h (同△7.7%)、「紙・パルプ」で15百万kw/h (同△10.5%) となっている。

## —— 企業倒産 ——

**企業倒産** 12月の企業倒産（負債金額10百万円以上）は、倒産件数が3件（前年同月比△40.0%）、負債総額が1億62百万円（同△77.6%）と件数が8ヵ月連続、負債総額が2ヵ月ぶりでそれぞれ前年を下回った。また、業種別でみると、製造業、小売業、サービス業がそれぞれ1件となった。

## —— 金融動向 ——

**資金需給** 県内金融機関（全国銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合の県内店舗分）の12月末の預金残高は、7兆9,618億円（前年同月比+8.1%）と71ヵ月連続で前年を上回った。貸出金残高は、3兆9,409億円（同+0.9%）と19ヵ月連続で前年を上回った。

**保証協会** 12月の保証承諾は、件数が996件（前年同月比△29.7%）、保証金額が97億67百万円（同△45.2%）となった。また、12月末日現在の保証債務残高は、件数49,609件（同+0.6%）、金額4,815億21百万円（同△2.3%）となった。一方、12月中の代位弁済は、件数が18件（同△56.1%）、金額が1億48百万円（同△56.3%）となった。

## —— 雇用動向 ——

**雇用動向** 12月の新規求職申込件数（原数値）は6,991件（前年同月比△15.5%）と9ヵ月連続で減少となり、新規求人数（原数値）は12,564人（前年同月比+14.3%）と震災復旧関連により21ヵ

月連続で前年を上回った。

12月の新規求人倍率は、季節調整値が1.64倍（前月比+0.05ポイント）、原数値が1.80倍（前年同月比+0.47ポイント）となった。また、12月の有効求人倍率は、季節調整値が1.18倍（前月比+0.08ポイント）で1963年の統計開始以来、初の全国1位となり、原数値が1.25倍（前年同月比+0.47ポイント）と33ヵ月連続で前年を上回った。

一方、12月の雇用保険受給者実人員は7,443人と、震災により急増した昨年12月と比較すると△46.2%となった。

